

日本経済：全国消費者物価（2023年5月）

企業の積極的な価格転嫁のもとで、コアコアは+4.3%に加速

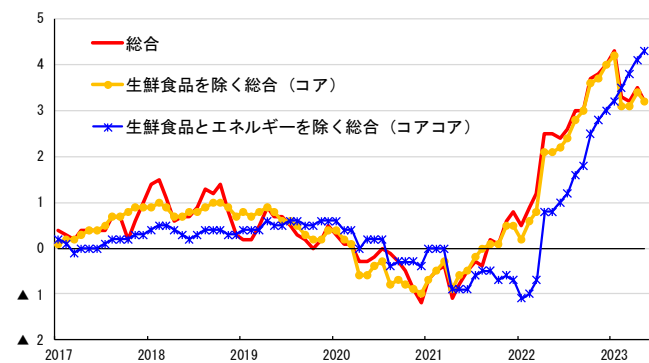
5月の全国消費者物価は、「再生可能エネルギー賦課金」の引き下げにより、生鮮食品を除く総合（コア）が前年同月比+3.2%に鈍化する一方で、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は+4.3%に加速し、41年ぶりの高い上昇率が続いた。価格改定が集中する4月を超えても食料品などで値上げが続いているほか、リベンジ消費の拡大で宿泊料も上昇した。また、「前年比で10%以上伸びた品目」は、4月の113品目から5月は125品目に増加した。これは、全品目の24%に相当し、企業の積極的な価格転嫁姿勢が改めて確認された。今後は、食料品の値上げが6月をピークに徐々に落ち着く一方で、賃金の上昇を受けたサービス価格の値上がりが見込まれ、年度後半にかけてコアが2%を下回る可能性は、従来見ていたよりもさらに低くなるだろう。

コアは伸びが鈍化する一方、コアコアは+4.3%に加速

本日総務省が公表した2023年5月の全国消費者物価は、総合および生鮮食品を除く総合（コア）の前年同月比は、いずれも+3.2%と4月から鈍化した（下図）。年に一度改定される「再生可能エネルギー賦課金」の引き下げにより、電気代が値下がりした影響を受けた。

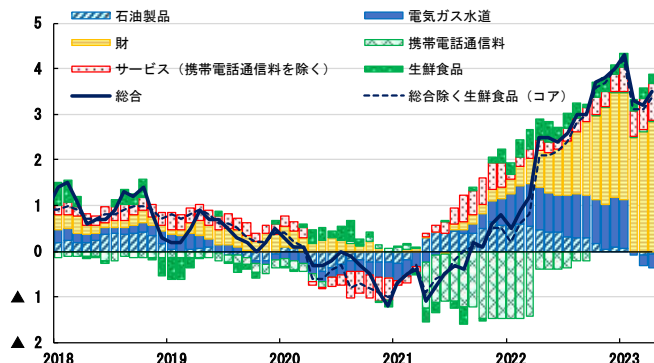
一方、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は、前年同月比+4.3%と4月の+4.1%から一段と伸びが高まり、1981年6月（+4.5%）以来の高さとなった。食料工業製品や生活関連財、宿泊料などで想定以上に値上げが進み、価格改定が集中しやすい4月を過ぎても、企業の積極的な価格転嫁姿勢が続いていることが示された。これは、既に公表された東京都区部の消費者物価よりも強い結果であり、市場予想（コア+3.1%）や当社予想（コア+3.1%、コアコア+4.1%）を上回った。

消費者物価（前年同月比、%）



(出所) 総務省

消費者物価の推移（前年同月比、%）



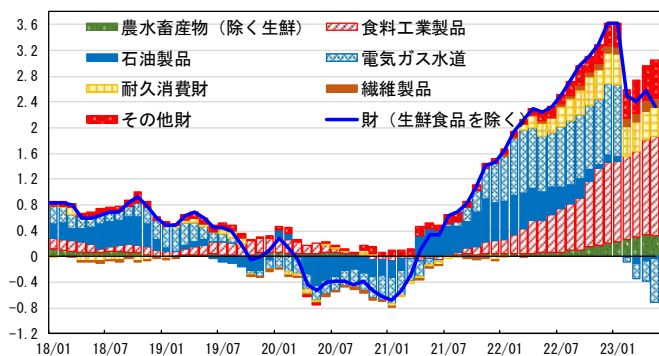
(注) 2019年10月の消費増税は調整済み。伊藤忠総研の試算値。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

コアの内訳を財・サービス別にみると、財（生鮮食品を除く）では、先に述べた通り、エネルギーで「再生可能エネルギー賦課金」の引き下げにより、電気代が値下がりし、コア全体を押し下げた（コアへの前年比寄与度は4月▲0.38%ポイント→5月▲0.72%ポイント）。

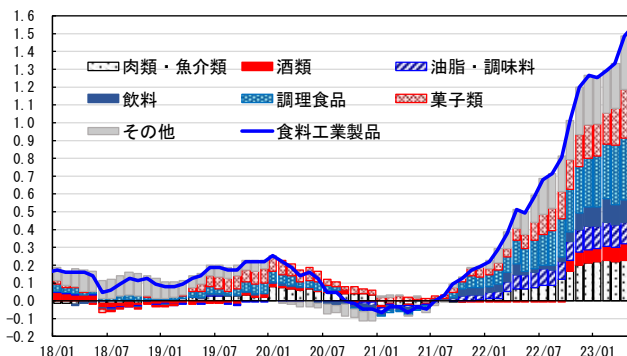
一方、「食料工業製品」や「その他財」などのエネルギー以外では、前月同様に幅広い商品で価格転嫁がみられた（下図）。このうち、「食料工業製品」では、調油脂・調味料（醤油、マヨネーズ、砂糖）や飲料（コーヒー・ココア、緑茶）などで値上がりし、財全体を押し上げた（コアへの前年比寄与度は、4月+1.48%ポイント→5月+1.54%ポイント）。また、「その他財」では、出版（新聞代¹）や生活関連財で伸びを高めた（コアへの前年比寄与度は、4月+0.55%ポイント→5月+0.59%ポイント）。

生鮮食品を除く財(コアへの寄与度、%)



(出所)総務省

食料工業製品(コアへの寄与度、%)

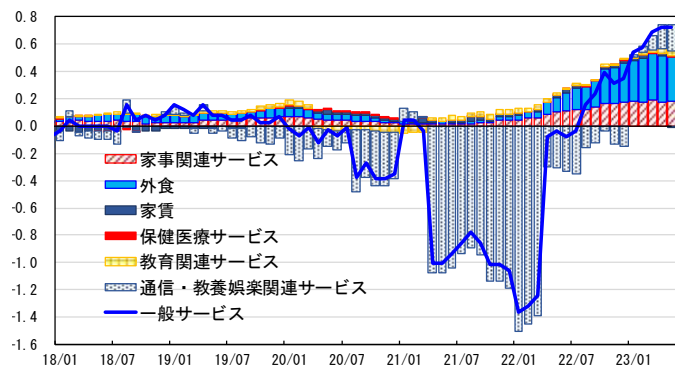


(出所)総務省

一方、サービス分野のうち「一般サービス」（下図）は、「通信・教養娯楽関連サービス」や「家事関連サービス」で値上がりしたものの、外食が前年上昇の反動で小幅に伸びを鈍化させたため、全体では前月と同程度の上昇率となった（コアへの寄与度は4月+0.73%ポイント→5月+0.73%ポイント）。このうち、「通信・教養娯楽関連サービス」では、インバウンド需要やリベンジ消費の拡大を受けて、宿泊が一段と伸びを高めた。また、「家事関連サービス」では、人件費の上昇を反映させる形で、「工事その他のサービス」（塀工事費、外壁塗装費）や「理美容サービス」（入浴料²、理髪料）でプラス幅が高まった。

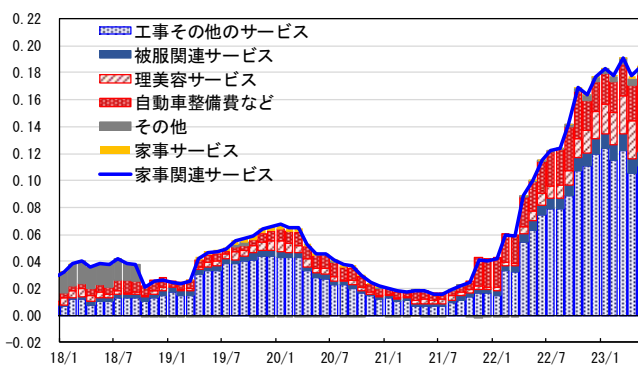
なお、公共サービスでは、特に目立った動きは見られなかった（コアへの寄与度は4月+0.09%ポイント→5月+0.10%ポイント）。

一般サービス(コアへの寄与度、%)



(出所)総務省

家事関連サービス(コアへの寄与度、%)



(出所)総務省

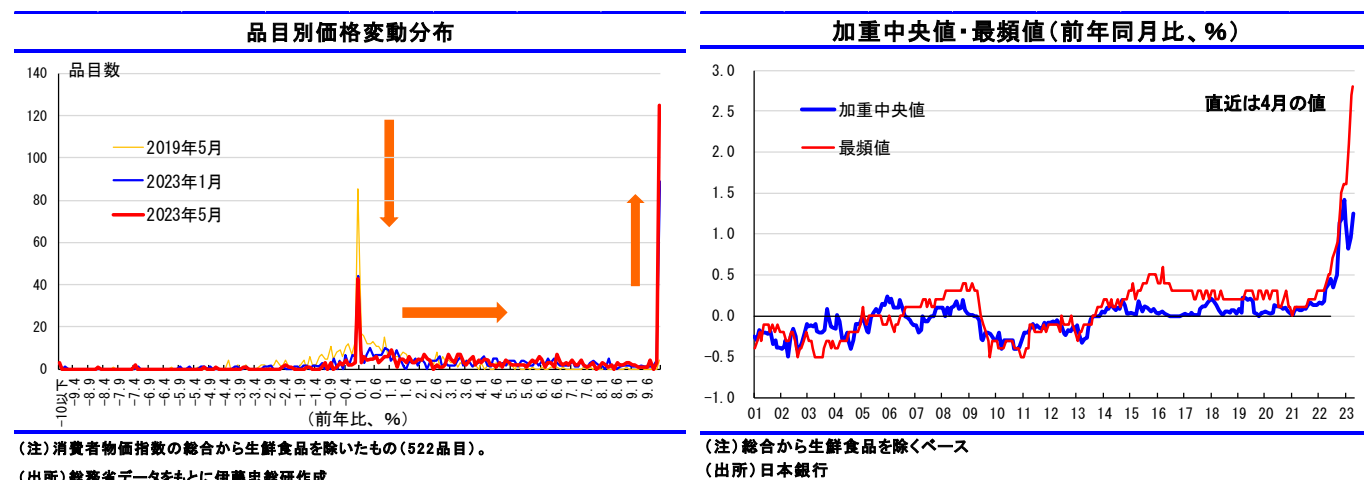
¹ 原材料の高騰や輸送コストの上昇を受けて、朝日新聞社や西日本新聞社が5月から値上げ。また、毎日新聞社は6月から、日本経済新聞社は7月から値上げする予定。

² 東京都は、7月より銭湯の入浴料を値上げする予定であり、燃料費や人件費の高騰を受けて今後も値上げが続く予定。

調査品目の24%が10%以上の価格上昇、「最頻値」は1985年以来の高水準を更新

消費者物価指数に採用される品目を上昇率別に並べた分布（品目別価格変動分布）をみると（下左図）、5月は前年比で5%以上伸びた品目数は243品目と前月（236品目）から若干減少したものの、前年比で10%以上伸びた品目は125品目と前月（113品目）からむしろ増加し、上昇幅の大きい品目が増えていることが示された。なお、上昇率が10%以上の品目数は全体の24%に相当する。

また、物価の基調を表す指標として、日銀は「最頻値」と「加重中央値」を公表している（直近値は4月）。このうち、品目ごとの騰落率を並べた時に最も頻出する伸び率である「最頻値」は、3月の+2.7%から4月は+2.8%へと1985年以来の最高値を更新し、物価の上昇基調の高まりが改めて示された³。また、品目ごとのウエイトを加味する「加重中央値」は、政府の政策によってウエイトの大きいエネルギー価格の下落を背景に鈍化していたが、4月は+1.25%と3月の+0.96%から上昇に転じた。



食品の値上げは6月にピークとなる一方で、賃金上昇を背景にサービス分野で値上げが続く

今後は、8月にかけてエネルギー価格が大きく変動する見込みである。6月に電気代の値上げが予定⁴される一方、7月には、発電燃料の価格下落を受けて、一部大手電力会社で今度は値下げを実施する。もっとも、7月の値下げ幅は4%程度と、6月の値上げ幅（14～42%程度）対比では小幅にとどまり、全体で見れば、電気代が上昇し、前年同月比でみてコアを押し上げると想定される⁵。

また、エネルギー以外では、少なくとも夏場までは価格転嫁の動きが続くとみている。帝国データバンクの『食品主要195社』価格改定動向調査の最新データによると、6月まで前年を上回る食品の値上げが予定されている（後頁図）。7月以降も、価格転嫁の動きは続くものの、昨年対比でみると値上げ品目数は下回っており、原材料コストの上昇を受けた価格転嫁の動きは徐々に落ち着き、コアの伸びは一旦鈍化すると見込んでいる。

一方で、人手不足を背景に賃金の上昇幅が拡大しており、サービス業を中心に賃金上昇に伴う値上げが広がっていくと想定される。そのため、年度後半にかけてコアが2%を下回る可能性は従来見ていたよりも

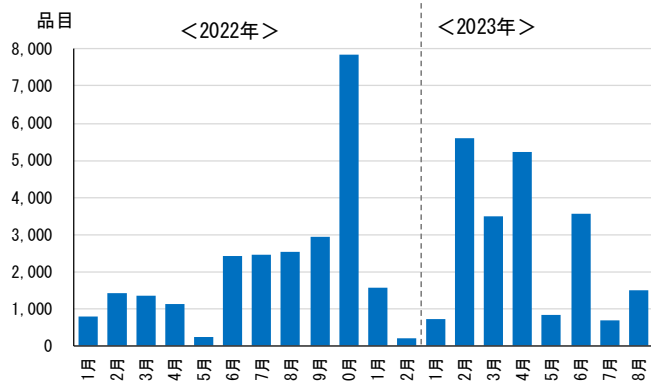
³ 5月値は、6月27日に日銀が公表する予定。

⁴ 政府は、5月16日に電力大手7社の値上げを了承。6月から電気料金を14～42%値上げする見込み。なお、統計への反映は検針時点のため、6月の値上げは7月のCPIに反映される。

⁵ さらに、現時点では、政府の電気代・ガス代に関する補助金は9月に半減し、10月に終了となる予定。仮に予定通り終了となれば、エネルギー価格の一段の押し上げにつながる。

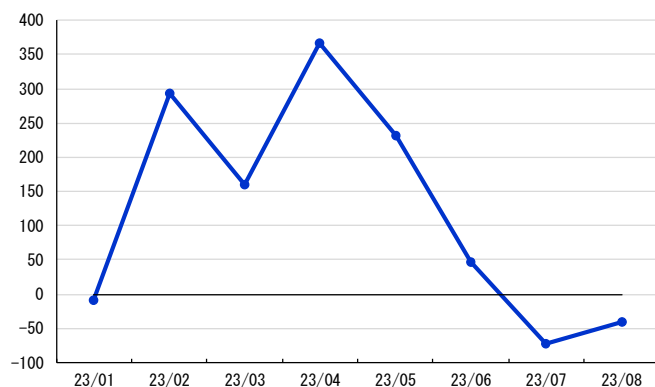
さらに低くなり、企業の価格設定行動や賃金動向次第では物価上昇がより長期に渡って続くとみられる。

食料品値上げ品目数(食品主要195社)



(出所) 帝国データバンク

食料品値上げ品目数(前年比、%)



(出所) 帝国データバンク